

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 出木場 久征
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 荒井 淳一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.com/ja/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,721,649	26.0	227,953	2.3	230,398	2.9	170,955	3.3	169,745	2.8	348,341	100.8
2022年3月期第2四半期	1,365,907	30.8	222,928	198.3	223,843	185.2	165,485	162.2	165,169	164.1	173,503	105.9

	調整後EBITDA		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	297,650	6.9	108.75	4.2	105.44	104.99
2022年3月期第2四半期	278,540	124.2	104.39	177.3	101.06	100.65

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,877,556	1,734,257	1,720,470	59.8
2022年3月期	2,423,542	1,376,294	1,363,776	56.3

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00
2023年3月期	—	11.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2023年3月期	3,300,000	14.9	520,000	1.6	170.65	△9.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,695,960,030株	2022年3月期	1,695,960,030株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	85,327,681株	2022年3月期	86,686,390株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,609,940,952株	2022年3月期2Q	1,634,302,513株

(4) 各種指標の算式

指標	算式
調整後EBITDA	営業利益 + 減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く) + 株式報酬費用 ± その他の営業収益・費用
調整後EPS	調整後当期利益 / ((期首発行済株式総数 + 期末発行済株式総数) / 2 - (期首自己株式数 + 期末自己株式数) / 2)
調整後当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く) ± 非経常的な損益(非支配持分帰属分を除く)の一部に係る税金相当額
非経常的な損益	子会社株式売却損益、事業統合関連費用、固定資産売却損益/除却損等、 恒常的な収益力を表すために当社が非経常的であり利益指標において調整 すべきであると判断した損益

四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算しています。
2023年3月期第1四半期より、調整後EBITDAと調整後EPSの調整項目を変更しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法規制の環境変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、大規模自然災害の発生、その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。従って、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いいたします。当社は、適用ある法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等	3
(1) 連結経営成績の概況	3
(2) セグメント業績の概況	4
(3) 当四半期における経営施策	6
(4) 連結財政状態の概況	7
(5) 連結キャッシュ・フローの概況	7
2. 連結業績予想に関する定性的情報	7
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	17

本資料の省略表記

省略表記	意味
当社	(株)リクルートホールディングス
当社グループ	(株)リクルートホールディングス及び連結子会社
SBU	戦略ビジネスユニット(Strategic Business Unit)
IFRS	国際会計基準
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
第2四半期	毎年9月30日に終了する3ヶ月
第3四半期	毎年12月31日に終了する3ヶ月
第4四半期	毎年3月31日に終了する3ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

期中平均為替レート

(単位:円)

	2022年3月期				2023年3月期	
	第1四半期	第2四半期累計	第3四半期累計	第4四半期累計	第1四半期	第2四半期累計
米ドル	109.52	109.81	111.14	112.39	129.73	134.03
ユーロ	131.94	130.88	130.60	130.55	138.26	138.76
豪ドル	84.30	82.61	82.68	83.06	92.69	93.59

補足情報

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。また、調整後EBITDA及び調整後EPSは、「各種指標の算式」に記載の新計算式に基づいて、前年同期の数値を算出しています。
- メディア&ソリューション事業は、当第1四半期よりマッチング&ソリューション事業に名称を変更しています。

1. 当四半期決算に関する連結経営成績等

(1) 連結経営成績の概況

当第2四半期及び当第2四半期累計の連結経営成績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
連結経営成績						
売上収益	701.1	878.4	25.3%	1,365.9	1,721.6	26.0%
営業利益	118.2	108.5	△8.1%	222.9	227.9	2.3%
税引前四半期利益	118.4	110.3	△6.8%	223.8	230.3	2.9%
四半期利益	87.4	85.8	△1.8%	165.4	170.9	3.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	87.3	85.2	△2.3%	165.1	169.7	2.8%
経営指標						
調整後EBITDA(注1)	147.1	145.3	△1.2%	278.5	297.6	6.9%
調整後EBITDAマージン	21.0%	16.5%	-	20.4%	17.3%	-
調整後EPS(円)(注2)	55.06	54.70	△0.7%	104.39	108.75	4.2%

(注1) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第2四半期及び前第2四半期累計にも新計算式を適用しています。

(注2) 2023年3月期より企業結合に伴い生じた無形資産の償却費を調整項目から除外しています。前第2四半期及び前第2四半期累計にも新計算式を適用しています。

当第2四半期の連結売上収益は、HRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の全てが増収となり、主にHRテクノロジー事業の増収が全体を牽引し、25.3%増となりました。為替によるプラス影響905億円を控除すると、12.4%増となりました。

当第2四半期の連結調整後EBITDAマージンは、各事業の調整後EBITDAマージンが将来の成長に向けた投資を実施したことから低下し16.5%となりました。調整後EBITDAは1.2%減、調整後EPSは0.7%減の54.70円となりました。

当第2四半期累計の売上収益は26.0%増、為替によるプラス影響1,542億円を控除すると、14.8%増となりました。調整後EBITDAマージンは17.3%、調整後EBITDAは6.9%増、調整後EPSは4.2%増の108.75円となりました。

当第2四半期及び当第2四半期累計の販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
販売手数料	7.3	8.6	17.3%	14.3	17.0	19.5%
販売促進費	10.4	19.1	84.4%	19.0	36.0	89.4%
広告宣伝費	49.8	69.8	40.3%	92.4	142.9	54.7%
従業員給付費用	127.3	189.5	48.9%	250.6	358.8	43.2%
業務委託料	35.3	54.7	55.2%	67.8	103.2	52.2%
賃借料	5.1	7.3	41.2%	10.1	14.0	38.0%
減価償却費及び償却費	29.7	29.4	△1.2%	59.2	58.3	△1.4%
その他	18.9	26.0	37.4%	37.5	50.3	34.0%
合計	284.1	404.8	42.5%	551.1	780.9	41.7%

当第2四半期及び当第2四半期累計の従業員給付費用に含まれる株式報酬費用は各々157.5%増の166億円、146.3%増の300億円、研究開発費は各々101.6%増の381億円、81.7%増の690億円となりました。

(2) セグメント業績の概況

HRテクノロジー事業

当第2四半期及び当第2四半期累計のHRテクノロジー事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
売上収益						
米国	162.3	222.6	37.2%	304.2	432.6	42.2%
米国以外	52.1	77.9	49.3%	94.6	151.6	60.2%
合計	214.4	300.5	40.1%	398.9	584.3	46.5%
調整後EBITDA(注)	92.3	91.2	△1.2%	167.1	186.7	11.7%
調整後EBITDAマージン	43.1%	30.4%	-	41.9%	32.0%	-
米ドルベース売上収益(百万米ドル)						
米国	1,474	1,610	9.2%	2,769	3,229	16.6%
米国以外	473	563	18.9%	862	1,131	31.3%
合計	1,948	2,173	11.6%	3,631	4,360	20.1%

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第2四半期及び前第2四半期累計にも新計算式を適用しています。

当第2四半期の売上収益は40.1%増、米ドルベース売上収益は11.6%増となりました。これは、依然として世界的に強い採用需要が継続したことで、Indeed及びGlassdoorが提供する求人広告を中心とした採用ソリューションサービスに対する需要が増加したことによるものです。

米国の米ドルベース売上収益は、中小企業クライアント、大手企業クライアント双方に牽引され9.2%増となりました。また、米国以外の米ドルベース売上収益は、主に欧州に牽引されたことに加え、カナダや日本における成長が寄与し18.9%増となりました。

当第2四半期の調整後EBITDAマージンは30.4%となりました。HRテクノロジー事業では新しい商品やテクノロジー開発に係る、人材採用を含む投資が大幅に増加した一方で、広告宣伝費や営業部門に係る人材採用を含む投資は緩やかに増加しました。調整後EBITDAは1.2%減となりました。

当第2四半期累計の売上収益は46.5%増、調整後EBITDAマージンは32.0%となりました。調整後EBITDAは11.7%増となりました。

マッチング&ソリューション事業

当第2四半期及び当第2四半期累計のマッチング&ソリューション事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
売上収益						
販促	98.3	111.9	13.9%	189.8	216.8	14.2%
人材	57.5	70.2	22.2%	114.1	142.8	25.2%
その他/消去	2.0	2.9	47.3%	5.7	5.9	3.5%
合計	157.8	185.2	17.3%	309.7	365.6	18.1%
調整後EBITDA(注)	32.4	27.9	△13.8%	64.0	59.2	△7.4%
調整後EBITDAマージン	20.5%	15.1%	-	20.7%	16.2%	-

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第2四半期及び前第2四半期累計にも新計算式を適用しています。

当第2四半期の売上収益は、17.3%増となりました。

販促領域は住宅、美容、旅行、結婚、飲食、全ての分野で増収となりました。特に旅行分野は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響があった前年同期と比較して、大幅な増収となりました。住宅及び美容分野は引き続き合計で販促領域の売上収益の50%以上を占めました。

人材領域は求人広告サービス及び人材紹介サービスが共に増収となりました。飲食業や販売業の求人広告割合が高い、アルバイトやパート向けの求人広告サービスでは、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けた前年同期と比較して採用需要が回復しました。人材紹介サービスでは当該サービスを活用する幅広い業種で採用需要の高まりが見られました。

マッチング&ソリューション事業では、両領域で展開するマッチングプラットフォームやAir ビジネスツールズを中心としたSaaSによるエコシステムを通して、企業クライアントの業績及び生産性向上に取り組んでいます。現時点ではSaaSのアカウント数拡大に注力しており、2022年9月末時点のSaaSサービス別累計アカウント数(注)は283万件となりました。そのうちAirペイのアカウント数は前年同期比36.4%増の32.9万件となり、2022年9月末時点のAirペイとAir ビジネスツールズの他のソリューションを併用しているアカウント数は19.9万件となりました。なお、Air ビジネスツールズの売上収益は、販促領域に含まれます。

当第2四半期の調整後EBITDAマージンは15.1%となり、調整後EBITDAは13.8%減となりました。これは、将来の成長に向けた積極的なマーケティング活動を実施したことによるものです。

当第2四半期累計の売上収益は前年同期累計比18.1%増、調整後EBITDAマージンは16.2%となりました。調整後EBITDAは7.4%減となりました。

(注) アカウント数は、各サービス登録加盟店舗数及び事業所数を指し、アクティブ及びノンアクティブを含みます。

人材派遣事業

当第2四半期及び当第2四半期累計の人材派遣事業の業績は以下のとおりです。

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減率
売上収益						
日本	145.7	166.0	14.0%	292.6	331.2	13.2%
欧州、米国及び豪州	189.8	234.2	23.3%	378.0	454.7	20.3%
合計	335.5	400.2	19.3%	670.7	786.0	17.2%
調整後EBITDA(注)						
日本	12.6	14.9	17.7%	28.8	31.7	9.8%
欧州、米国及び豪州	11.3	12.9	14.5%	21.4	23.5	9.6%
合計	24.0	27.9	16.2%	50.3	55.2	9.7%
調整後EBITDAマージン						
日本	8.7%	9.0%	-	9.9%	9.6%	-
欧州、米国及び豪州	6.0%	5.5%	-	5.7%	5.2%	-
人材派遣	7.2%	7.0%	-	7.5%	7.0%	-

(注) 2023年3月期より株式報酬費用を調整項目に加えています。前第2四半期及び前第2四半期累計にも新計算式を適用しています。

当第2四半期の売上収益は、日本並びに欧州、米国及び豪州が増収となり、前年同期比で19.3%増となりました。為替によるプラス影響295億円を控除した当第2四半期の売上収益は10.5%増となりました。調整後EBITDAマージンは、日本は前年同期とほぼ同水準、欧州、米国及び豪州では減少し、全体では7.0%となりました。調整後EBITDAは前年同期比で16.2%増となりました。

日本では、人材派遣需要が引き続き増加したことから、売上収益は14.0%増となりました。調整後EBITDAマージンは9.0%となり、調整後EBITDAは前年同期比で17.7%増となりました。

欧州、米国及び豪州では、欧州地域の一部では2022年3月期に存在した新型コロナウイルス感染症関連の需要が縮小したものの、人材派遣需要は引き続き増加し、売上収益は23.3%増となりました。為替によるプラス影響295億円を控除した当第2四半期の売上収益は7.8%増となりました。インフレ影響や従業員の増加に伴う人件費の増加により、調整後EBITDAマージンは5.5%となり、調整後EBITDAは14.5%増となりました。

当第2四半期累計の売上収益は前年同期累計比17.2%増、為替によるプラス影響491億円を控除した当第2四半期累計の売上収益は9.9%増となりました。調整後EBITDAマージンは7.0%となり、調整後EBITDAは9.7%増となりました。

(3) 当四半期における経営施策

自己株式取得の決定

当社の取締役会は、2022年10月17日に42,000,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.55%)、総額最大1,500億円の自己株式取得の実施(本自己株式取得)を決議しました。株式の取得期間は2022年10月18日から2023年3月14日までとし、取得の方法は取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付けです。

本自己株式取得は、今般マクロ経済環境の悪化が懸念され、株式市場は不安定な状況が継続する状況下において、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通しを勘案し、当社が実施を判断したものです。本自己株式取得は、資本効率の向上と株主還元の実現を目的とし、取得した自己株式の一部又は全部は、HRテクノロジーSBU従業員を対象とした株式報酬制度にも活用する可能性があります。

詳細は当社ホームページをご参照ください。

2022年10月17日付「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」(https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20221017_1000/)

(4) 連結財政状態の概況

	前年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)	増減	増減率
流動資産合計	1,182.0	1,547.1	365.1	30.9%
非流動資産合計	1,241.4	1,330.3	88.8	7.2%
資産合計	2,423.5	2,877.5	454.0	18.7%
流動負債合計	695.5	750.8	55.2	7.9%
非流動負債合計	351.6	392.4	40.7	11.6%
負債合計	1,047.2	1,143.2	96.0	9.2%
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,363.7	1,720.4	356.6	26.2%
非支配持分	12.5	13.7	1.2	10.1%
資本合計	1,376.2	1,734.2	357.9	26.0%

当第2四半期末時点における現金及び現金同等物の金額は9,676億円、社債及び借入金を含み、リース負債を含まない有利子負債の金額は507億円、この差額のネットキャッシュは9,169億円です。ネットキャッシュの金額は、前年度末と比べ3,080億円増となりました。

流動資産は、主に営業キャッシュ・フローの増加に加え、51job, Inc.の非公開化取引に関する契約に基づく株式の一部の譲渡により現金を受領したことに伴い、現金及び現金同等物が増加したことにより、前年度末と比べ3,651億円増となりました。

当第2四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。加えて、当第2四半期末時点における2021年3月31日に締結した総額2,000億円のコミットライン契約に基づく借入実行残高はありません。

なお、当社は2,000億円(当第2四半期末における未使用枠2,000億円)を上限とする社債の発行登録を行っています。

(5) 連結キャッシュ・フローの概況

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	174.2	227.2	53.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38.4	6.4	44.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52.0	△52.3	△0.3
現金及び現金同等物に係る換算差額	5.1	116.8	111.6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88.9	298.1	209.1
現金及び現金同等物の期首残高	501.0	669.5	168.5
現金及び現金同等物の四半期末残高	589.9	967.6	377.6

当第2四半期の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比で2,981億円増加し9,676億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

2022年5月16日に開示した2023年3月期連結業績予想に変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	669,551	967,675
営業債権及びその他の債権	468,032	525,687
その他の金融資産	1,903	8,142
その他の流動資産	42,558	45,686
流動資産合計	1,182,045	1,547,191
非流動資産		
有形固定資産	73,559	79,252
使用権資産	187,060	198,323
のれん	436,017	484,704
無形資産	194,129	199,810
持分法で会計処理されている投資	86,916	17,354
その他の金融資産	182,240	218,971
繰延税金資産	76,685	127,016
その他の非流動資産	4,888	4,931
非流動資産合計	1,241,496	1,330,365
資産合計	2,423,542	2,877,556

(単位: 百万円)

	前年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	283,849	309,768
社債及び借入金	26,236	29,193
リース負債	38,433	42,453
その他の金融負債	111	833
未払法人所得税	38,037	39,003
引当金	13,147	9,018
その他の流動負債	295,776	320,604
流動負債合計	695,592	750,875
非流動負債		
社債及び借入金	34,400	21,519
リース負債	172,355	184,181
その他の金融負債	525	603
引当金	11,334	13,175
退職給付に係る負債	59,994	60,481
繰延税金負債	62,592	102,606
その他の非流動負債	10,452	9,856
非流動負債合計	351,654	392,423
負債合計	1,047,247	1,143,299
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	20,640	24,127
利益剰余金	1,464,947	1,620,839
自己株式	△298,457	△294,694
その他の資本の構成要素	136,644	330,198
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,363,776	1,720,470
非支配持分	12,518	13,786
資本合計	1,376,294	1,734,257
負債及び資本合計	2,423,542	2,877,556

(2) 要約四半期連結損益計算書

第2四半期累計

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	1,365,907	1,721,649
売上原価	588,584	712,079
売上総利益	777,322	1,009,569
販売費及び一般管理費	551,132	780,975
その他の営業収益	1,656	1,511
その他の営業費用	4,918	2,152
営業利益	222,928	227,953
持分法による投資損益 (△は損失)	2,088	73
金融収益	1,229	4,951
金融費用	2,401	2,579
税引前四半期利益	223,843	230,398
法人所得税費用	58,358	59,442
四半期利益	165,485	170,955
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	165,169	169,745
非支配持分	315	1,210
四半期利益	165,485	170,955
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	101.06	105.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	100.65	104.99

第2四半期

(単位：百万円)

	前第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	701,194	878,473
売上原価	296,551	364,525
売上総利益	404,643	513,947
販売費及び一般管理費	284,158	404,871
その他の営業収益	828	564
その他の営業費用	3,103	1,058
営業利益	118,210	108,582
持分法による投資損益 (△は損失)	1,412	△1,219
金融収益	548	4,317
金融費用	1,735	1,342
税引前四半期利益	118,436	110,338
法人所得税費用	30,994	24,481
四半期利益	87,441	85,857
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	87,305	85,272
非支配持分	136	584
四半期利益	87,441	85,857
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.42	52.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.26	52.73

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期累計

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	165,485	170,955
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△5,312	3,237
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	35	125
小計	△5,277	3,363
純損益にその後振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	13,332	173,984
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△37	38
小計	13,295	174,022
税引後その他の包括利益	8,017	177,386
四半期包括利益	173,503	348,341
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	173,135	345,809
非支配持分	367	2,531
四半期包括利益	173,503	348,341

第2四半期

(単位: 百万円)

	前第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	87,441	85,857
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目:		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△6,475	6,954
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	△5	107
小計	△6,480	7,062
純損益にその後振替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	7,297	55,096
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△83	5
小計	7,214	55,102
税引後その他の包括利益	733	62,164
四半期包括利益	88,174	148,021
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	87,982	146,718
非支配持分	192	1,303
四半期包括利益	88,174	148,021

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2021年4月1日残高	40,000	17,422	1,201,573	△180,148	8,987	3,548	187
四半期利益			165,169				
その他の包括利益						13,288	△37
四半期包括利益	—	—	165,169	—	—	13,288	△37
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△5,284				
自己株式の取得		△26		△2,850			
自己株式の処分		△227		1,000	△604		
配当金			△17,159				
株式報酬取引					13,265		
非支配株主との資本取引							
その他の増減			33				
所有者との取引額等合計	—	△254	△22,409	△1,850	12,661	—	—
2021年9月30日残高	40,000	17,168	1,344,333	△181,998	21,649	16,836	149

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2021年4月1日残高	—	—	12,723	1,091,571	9,717	1,101,289
四半期利益			—	165,169	315	165,485
その他の包括利益	△5,284		7,965	7,965	51	8,017
四半期包括利益	△5,284	—	7,965	173,135	367	173,503
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5,284		5,284	—		—
自己株式の取得			—	△2,877		△2,877
自己株式の処分			△604	168		168
配当金			—	△17,159	△501	△17,660
株式報酬取引			13,265	13,265		13,265
非支配株主との資本取引			—	—	1,928	1,928
その他の増減			—	33		33
所有者との取引額等合計	5,284	—	17,946	△6,568	1,427	△5,141
2021年9月30日残高	—	—	38,635	1,258,138	11,512	1,269,650

当第2四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2022年4月1日残高	40,000	20,640	1,464,947	△298,457	34,682	101,909	52
四半期利益			169,745				
その他の包括利益						172,981	38
四半期包括利益	—	—	169,745	—	—	172,981	38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,044				
自己株式の取得		△26		△2,064			
自己株式の処分		3,258		5,826	△9,146		
配当金			△16,897				
株式報酬取引					29,679		
非支配株主との資本取引		255					
所有者との取引額等合計	—	3,486	△13,853	3,762	20,532	—	—
2022年9月30日残高	40,000	24,127	1,620,839	△294,694	55,215	274,891	91

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2022年4月1日残高	—	—	136,644	1,363,776	12,518	1,376,294
四半期利益			—	169,745	1,210	170,955
その他の包括利益	3,044		176,064	176,064	1,321	177,386
四半期包括利益	3,044	—	176,064	345,809	2,531	348,341
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,044		△3,044	—		—
自己株式の取得			—	△2,091		△2,091
自己株式の処分			△9,146	△60		△60
配当金			—	△16,897	△828	△17,726
株式報酬取引			29,679	29,679		29,679
非支配株主との資本取引			—	255	△435	△180
所有者との取引額等合計	△3,044	—	17,488	10,885	△1,264	9,620
2022年9月30日残高	—	—	330,198	1,720,470	13,786	1,734,257

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期累計 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	223,843	230,398
減価償却費及び償却費	61,450	60,555
株式報酬費用	12,181	30,007
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△17,397	△27,865
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△25,951	12,061
その他の増減	14,857	△13,528
小計	268,984	291,627
利息及び配当金の受取額	1,147	3,861
利息の支払額	△2,130	△1,962
法人所得税の支払額	△93,798	△66,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,203	227,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,924	△8,944
無形資産の取得による支出	△24,123	△25,725
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	39,531
その他	△7,383	1,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,431	6,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,478	△12,478
リース負債の返済による支出	△21,619	△21,972
自己株式の取得による支出	△2,877	△2,091
配当金の支払額	△17,159	△16,909
その他	2,129	1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,005	△52,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,172	116,805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,937	298,123
現金及び現金同等物の期首残高	501,043	669,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	589,981	967,675

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、マッチング&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。なお、第1四半期より、メディア&ソリューション事業のセグメント名称を、マッチング&ソリューション事業に変更しています。

HRテクノロジー事業は、米国及び米国以外の2つの事業領域で構成されています。マッチング&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は従来調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用)でしたが、グローバルで比較可能性の高い事業のキャッシュ・フロー創出力を示すために、第1四半期より報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行い、調整項目に株式報酬費用を追加しています。変更後の報告セグメントの利益は調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。なお、前第2四半期累計及び前第2四半期のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成しています。

調整額の外部顧客からの売上収益には、特定の報告セグメントに配分されない収益が含まれており、セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前第2四半期累計(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	395,700	307,412	662,793	1,365,907	-	1,365,907
セグメント間の内部売上収益又は振替高	3,209	2,309	7,993	13,511	△13,511	-
合計	398,909	309,722	670,786	1,379,419	△13,511	1,365,907
セグメント利益又はセグメント損失(△)	167,169	64,000	50,315	281,484	△2,943	278,540
減価償却費及び償却費(注)						40,168
株式報酬費用						12,181
その他の営業収益						1,656
その他の営業費用						4,918
営業利益						222,928
持分法による投資損益(△は損失)						2,088
金融収益						1,229
金融費用						2,401
税引前四半期利益						223,843

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期累計(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	582,405	362,657	775,709	1,720,772	877	1,721,649
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,913	3,007	10,317	15,238	△15,238	-
合計	584,318	365,665	786,027	1,736,011	△14,361	1,721,649
セグメント利益又はセグメント損失(△)	186,777	59,273	55,203	301,254	△3,603	297,650
減価償却費及び償却費(注)						39,048
株式報酬費用						30,007
その他の営業収益						1,511
その他の営業費用						2,152
営業利益						227,953
持分法による投資損益(△は損失)						73
金融収益						4,951
金融費用						2,579
税引前四半期利益						230,398

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

前第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	212,891	156,691	331,612	701,194	-	701,194
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,596	1,182	3,987	6,766	△6,766	-
合計	214,488	157,873	335,599	707,961	△6,766	701,194
セグメント利益又はセグメント損失(△)	92,360	32,400	24,023	148,784	△1,647	147,136
減価償却費及び償却費(注)						20,196
株式報酬費用						6,454
その他の営業収益						828
その他の営業費用						3,103
営業利益						118,210
持分法による投資損益(△は損失)						1,412
金融収益						548
金融費用						1,735
税引前四半期利益						118,436

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

当第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	マッチング&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	299,389	183,703	394,935	878,028	444	878,473
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,178	1,508	5,328	8,015	△8,015	-
合計	300,567	185,211	400,264	886,043	△7,570	878,473
セグメント利益又はセグメント損失(△)	91,256	27,926	27,907	147,089	△1,775	145,314
減価償却費及び償却費(注)						19,614
株式報酬費用						16,623
その他の営業収益						564
その他の営業費用						1,058
営業利益						108,582
持分法による投資損益(△は損失)						△1,219
金融収益						4,317
金融費用						1,342
税引前四半期利益						110,338

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。

2. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2022年10月17日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上に繋がる戦略投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えています。

今般、マクロ経済環境の悪化が懸念され、株式市場は不安定な状況が継続しています。このような状況下、当社のキャピタルアロケーションの方針に則り、今後の投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案し、自己株式取得の実施(以下「本自己株式取得」)を決議しました。本自己株式取得は、資本効率の向上と株主還元の充実に目的としています。

また、当社は、HRテクノロジーSBUの従業員を主な対象として、当該従業員の中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、企業価値を最大化していくことを目的とする、当社の株式を用いた株式交付制度(以下「本制度」)を導入しています。本自己株式取得により取得した自己株式の一部又は全部は、本制度にも活用する可能性があります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	:	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	:	42,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.55%)
③ 株式の取得価額の総額	:	150,000百万円(上限)
④ 取得期間	:	2022年10月18日から2023年3月14日まで
⑤ 取得の方法	:	取引一任方式による(株)東京証券取引所における市場買付け

※上記の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めて算出しています。

(3) 2022年10月31日現在における取得状況

① 取得した株式の種類	:	当社普通株式
② 取得した株式の総数	:	1,951,200株
③ 株式の取得価額の総額	:	8,774百万円